

資料 3

府 省 提 出 資 料

国家公務員の退職手当制度における 定年前早期退職特例措置

1 定年前早期退職特例措置について

定年前10年以内に勤続25年以上の職員が勸奨等により退職した場合、定年前の残年数1年につき退職日の俸給月額を2%（最大20%）割増して基本額を算定。

ただし、事務次官・外局長官クラス（一般職給与法指定職俸給表6号俸相当額）以上の者は割増不適用、局長クラス（一般職給与法指定職俸給表4号俸相当額）以上の者は割増率1%。

2 退職手当の基本算定構造について

退職手当＝基本額（退職日の俸給月額※1×退職理由別・勤続年数別支給率）＋調整額※2

※1 定年前早期退職の場合、上記の特例措置に基づいて退職日の俸給月額を割増して算定。

※2 調整額は、勤続年数に中立的な形で貢献度を勘案した額（5年分の職責ポイント）

局長クラス退職手当額モデルケース（指定職4号俸）

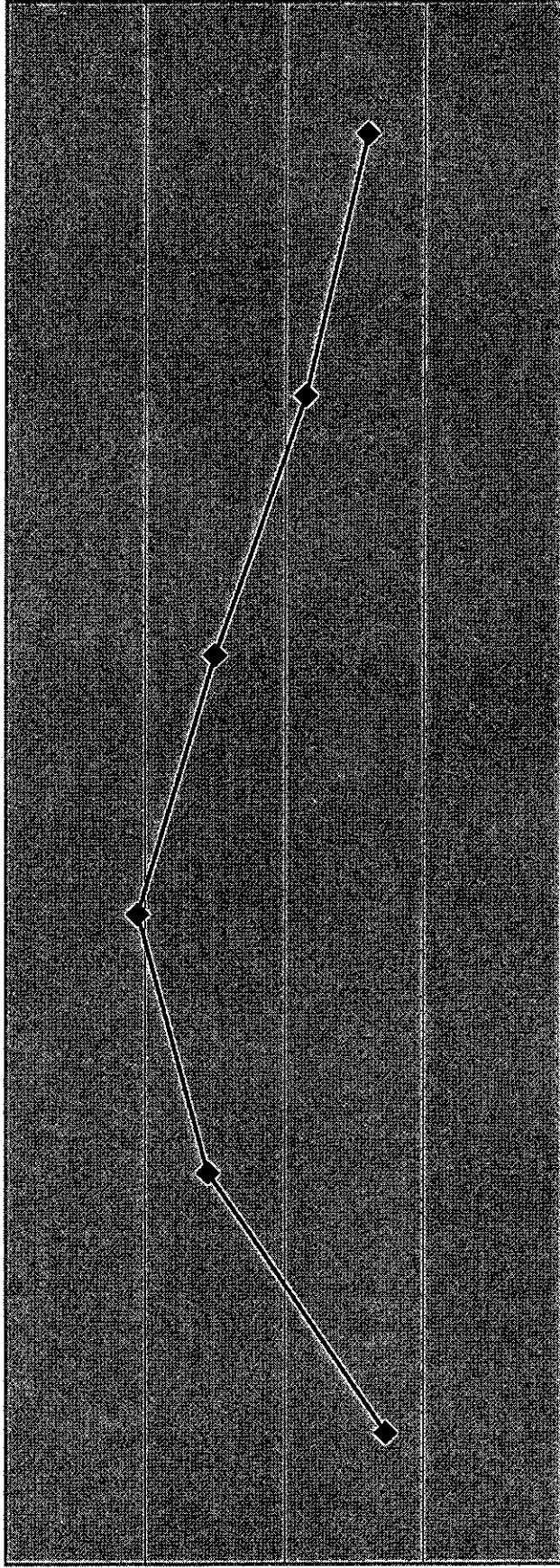
6,100

6,000

5,900

5,800

5,700



	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	定年退職
退職手当額(万円)	5,827	5,955	6,005	5,950	5,885	5,841
支給率	56.316	58.188	59.28	59.28	59.28	59.28
勤続年数(年)	33	34	35	36	37	38
早期退職割増(%)	5	4	3	2	1	0

独立行政法人の役員報酬及び退職金の計算例

〈 (独)雇用・能力開発機構の例 〉

【厚生労働省】

(1) 理事長 (単位:千円)

① 報酬	月 額	1,141
	年 額	19,143

(単位:千円)

② 退職金	在任期間	1年間
	退職金	1,556

(2) 理事 (単位:千円)

① 報酬	月 額	931
	年 額	15,617

(単位:千円)

② 退職金	在任期間	1年間
	退職金	1,269

注1) 複数年在任した場合は、上記の報酬(年額)及び退職金に、在職年数を単純に乗じることとなる。

注2) 年収(年額)は、月収(月額)(通勤手当を除く。)を12倍した額と賞与(期末特別手当)の合計額。

現在の役員報酬額が将来にわたり変わらないものと仮定。なお、賞与(期末特別手当)の算出にかかる

「一般職給与法第19条の8に定める支給率」は6月が1.600、12月が1.750として算出。

注3) 退職金は、勤務期間1ヶ月につき、役員報酬月額に12.5/100を乗じた。なお、業績勘案率は、1.0とした。

平成18年8月以降の再就職状況について

平成18年8月16日から平成19年7月末日までの1年間に当(府)省課長・企画官相当職以上で退職した職員の再就職状況は次のとおりです。

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係	あつせんの有、無、不明の別	前任者が公務員であったかどうか	あつせんの有、無、不明の別
1	A	57	社会保険庁総務部付(地方社会保険事務局長)	H18.8.31	厚生年金基金	事務所長	H19.6.1	無	有	—	—
2	B	56	社会保険庁室長	H18.8.31	厚生年金基金	事務所長補佐	H19.6.1	無	有	—	—
3	C	57	社会保険大学校副校長(地方社会保険事務局長)	H18.8.31	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会	常務理事	H18.11.1	無	有	—	—
4	D	57	社会保険業務センター一部長(地方社会保険事務局長)	H18.8.31	(社)全国社会保険協会連合会研修センター	研修センター長	H18.9.1	無	有	—	—
5	E	56	社会保険業務センター室長(地方社会保険事務局総務部長)	H18.8.31	(財)社会保険健康事業財団	総務部長	H18.9.1	無	有	公務員	不明
6	F	55	社会保険庁課長補佐(地方社会保険事務局長)	H18.8.31	(財)社会保険健康事業財団	総務課長	H18.9.1	無	有	公務員	不明
7	G	57	社会保険大学校課長(地方社会保険事務局長)	H18.8.31	健康保険組合	常務理事	H18.9.1	無	有	—	—
8	H	56	社会保険業務センター課長(地方社会保険事務局)	H18.8.31	(未再就職)			無	無	—	—
9	I	56	社会保険業務センター課長(地方社会保険事務局)	H18.8.31	(財)船員保険会	医療施設部長	H18.9.1	無	有	公務員	不明
10	J	55	社会保険業務センター課長(地方社会保険事務局)	H18.8.31	社会保険診療報酬支払基金	退職者医療部長	H18.10.1	無	有	—	—
11	K	57	地方社会保険事務局局長	H18.8.31	健康保険組合	専務理事	H18.11.1	無	有	—	—
12	L	57	地方社会保険事務局局長	H18.8.31	(社)全国国民健康保険診療施設協議会	事務局長	H18.9.1	無	有	—	—
13	M	57	地方社会保険事務局局長	H18.8.31	年金積立金管理運用(独)	監査室長	H18.9.1	無	有	公務員	不明
14	N	56	地方社会保険事務局局長	H18.8.31	(社)全国社会保険協会連合会	社会保険三島病院事務局長	H18.9.1	無	有	公務員	不明
15	O	56	地方社会保険事務局部長	H18.9.29	厚生年金基金	事務所長	H18.10.1	無	有	公務員	不明
16	P	54	地方社会保険事務局社会保険事務所長	H18.9.29	健康保険組合	事務所長	H18.10.1	無	有	公務員	不明
17	Q	59	地方社会保険事務局次長	H19.3.31	(社)全国社会保険協会連合会	社会保険神戸中央病院事務局長	H19.4.1	無	有	公務員	不明

国土交通省

平成19年8月

センター懇談会でのご質問に関する回答

当省からの各法人への再就職者数は必ずしも把握していないが、当省所管の公益法人、独立行政法人等のうち、国家公務員再就職者数が10名を超える法人における当該再就職者数（平成18年4月1日現在。当省のみならず他府省等の出身者を含む。）及び平成18年度上半期に国から交付された金銭の額（1件当たり500万円未満の契約を除き、当省のみならず他府省等から交付された金銭の額を含む。）は、別紙1のとおり。

なお、当省所管の公益法人、独立行政法人、特殊会社及び法令に基づき認可又は指定されている法人並びにこれらの法人から1,000万円以上の出資を受けている法人のうち、国家公務員出身者の役員及び職員の合計が20名を超えるものの業務概要は別紙2のとおり。

以上

団体名	当該団体における国家公務員再就職者数(人)	国からの金銭交付 (百万円)
社団法人愛知県自動車会議所	15	—
いであ株式会社	22	3307
財団法人運輸振興協会	22	—
財団法人運輸政策研究機構	13	183
交通エコロジー・モビリティ財団	12	2058
NAAファイアー&セキュリティー株式会社	52	—
財団法人沿岸技術研究センター	14	1355
財団法人大阪陸運協会	17	—
小田急建設株式会社	15	647
社団法人海外建設協会	11	16
財団法人海技資格更新協力センター	13	—
財団法人海上保安協会	21	13
財団法人海洋架橋・橋梁調査会	19	2398
財団法人河川環境管理財団	48	3695
財団法人河川情報センター	46	3074
社団法人神奈川県自動車会議所	13	—
関西国際空港株式会社	63	12532
関西国際空港施設エンジニア株式会社	17	113
関西国際空港セキュリティ株式会社	11	—
関西国際空港用地造成株式会社	13	—
社団法人関東建設弘済会	131	11363
財団法人関東陸運振興財団	76	—
技研興業株式会社	12	—
財団法人気象業務支援センター	17	—
社団法人九州建設弘済会	43	7506
社団法人九州地方計画協会	15	1269
財団法人九州陸運協会	18	—
社団法人近畿建設協会	97	5447
財団法人空港環境整備協会	195	143
財団法人経済調査会	12	651
軽自動車検査協会	42	—
財団法人建設業技術者センター	16	—

団体名	当該団体における国家公務員再就職者数(人)	国からの金銭交付 (百万円)
財団法人建設業情報管理センター	17	—
財団法人建設業振興基金	19	518
財団法人建築行政情報センター	11	326
財団法人建設業適正取引推進機構	20	—
社団法人建設広報協議会	18	—
社団法人建設コンサルタント協会	17	—
社団法人建設電気技術協会	13	47
財団法人建築技術教育普及センター	13	13
財団法人建築コスト管理システム研究所	21	24
財団法人建築保全センター	23	1684
財団法人公園緑地管理財団	25	7668
社団法人公共建築協会	24	53
財団法人公共用地補償機構	27	1485
財団法人航空保安施設信頼性センター	179	1433
財団法人航空機安全運航支援センター	65	—
財団法人航空交通管制協会	17	122
財団法人航空振興財団	14	114
財団法人航空保安協会	116	3984
財団法人航空保安研究センター	24	75
財団法人航空保安無線システム協会	17	238
社団法人交通工学研究会	16	64
社団法人神戸海難防止研究会	20	17
財団法人港湾空間高度化環境研究センター	11	1084
財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	70	6563
社団法人港湾荷役機械システム協会	16	31
財団法人港湾労働安定協会	20	216
社団法人国際建設技術協会	22	246
財団法人国際臨海開発研究センター	11	80
財団法人国土技術研究センター	18	3132
財団法人国土計画協会	15	71
財団法人砂防・地すべり技術センター	13	1653
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	14	845

団体名	当該団体における国家公務員再就職者数(人)	国からの金銭交付 (百万円)
ジェイアール九州コム株式会社	14	—
社団法人四国運輸協会	14	—
社団法人四国建設弘済会	43	5785
財団法人自転車駐車場整備センター	22	—
財団法人自動車検査登録情報協会	15	37
独立行政法人自動車事故対策機構	72	12881
財団法人自動車事故被害者援護財団	11	—
社団法人雪センター	12	609
財団法人住宅保証機構	10	101
財団法人浄化槽設備士センター	11	—
スカイビルサービス株式会社	13	—
住友重機械工業株式会社	19	—
社団法人西部海難防止協会	21	144
財団法人船員教育振興協会	14	—
社団法人全国軽自動車協会連合会	27	—
財団法人全国建設研修センター	36	40
社団法人全国自動車標板協議会	17	—
社団法人全国治水砂防協会	11	5
財団法人先端建設技術センター	31	1197
社団法人全日本建設技術協会	15	—
財団法人ダム技術センター	15	663
財団法人ダム水源地環境整備センター	18	2791
財団法人地域伝統芸能活用センター	11	37
社団法人中国建設弘済会	75	5578
財団法人駐車場整備推進機構	28	358
社団法人中部建設協会	223	10196
中部国際空港株式会社	12	848
社団法人東京湾海難防止協会	30	160
社団法人燈光会	13	—
社団法人東北建設協会	79	9945
財団法人道路開発振興センター	15	55
財団法人道路管理センター	13	186

団体名	当該団体における国家公務員再就職者数(人)	国からの金銭交付 (百万円)
財団法人道路空間高度化機構	12	558
財団法人道路新産業開発機構	17	1743
財団法人道路保全技術センター	46	7222
独立行政法人海上災害防止センター	12	13
財団法人都市計画協会	25	44
財団法人都市緑化技術開発機構	12	107
財団法人土木研究センター	15	511
成田国際空港株式会社	28	—
社団法人日本埋立浚渫協会	11	62
財団法人日本海技協会	13	—
社団法人日本海難防止協会	12	70
社団法人日本海洋少年団連盟	13	—
財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	19	—
社団法人日本河川協会	17	44
社団法人日本観光協会	29	126
財団法人日本気象協会	76	1378
社団法人日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会	10	—
日本空港ビルデング株式会社	14	—
社団法人日本建設機械化協会	33	613
社団法人日本建設業団体連合会	11	—
財団法人日本建設情報総合センター	47	2764
財団法人日本航路標識協会	13	22
社団法人日本港湾協会	23	528
日本小型船舶検査機構	41	—
社団法人日本国土調査測量協会	13	5
財団法人日本穀物検定協会	123	—
社団法人日本作業船協会	11	189
社団法人日本住宅協会	12	—
社団法人日本水難救済会	18	—
財団法人日本水路協会	37	22
社団法人日本潜水協会	13	66
財団法人日本船舶技術研究協会	11	—

団体名	当該団体における国家公務員再就職者数(人)	国からの金銭交付 (百万円)
財団法人日本船舶職員養成協会	18	—
社団法人日本船舶品質管理協会	12	—
財団法人日本舶用品検定協会	37	5
社団法人日本造園建設業協会	13	—
財団法人日本造園修景協会	14	31
社団法人日本測量協会	91	467
社団法人日本大ダム会議	11	—
社団法人日本地下鉄協会	12	—
財団法人日本地図センター	17	108
財団法人日本デジタル道路地図協会	12	166
社団法人日本道路協会	33	—
社団法人日本道路建設業協会	16	—
財団法人日本道路交通情報センター	42	420
財団法人日本ナショナルトラスト	10	22
社団法人日本バス協会	10	—
社団法人日本補償コンサルタント協会	17	—
社団法人日本民営鉄道協会	14	—
財団法人日本緑化センター	13	85
財団法人福岡県自動車標板協会	17	—
財団法人不動産適正取引推進機構	10	—
社団法人北陸建設弘済会	54	2960
財団法人北海道陸運協会	15	5
三菱電機株式会社	98	—
財団法人民間都市開発推進機構	21	6460
財団法人リバーフロント整備センター	16	1639

※1 国土交通省所管の公益法人、独立行政法人等のうち、国家公務員の再就職者数が10名を超える法人を掲載

※2 「当該団体における国家公務員再就職者数」については平成18年4月1日現在の数値を掲載
(国土交通省出身者のみでなく、他府省出身者も含む。)

※3 「国からの交付金額」からは、1件当たり500万円未満の契約を除き、当省のみならず他府省等から交付された金銭の額を含む。

団体名	業務概要
財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓蒙、広報、周知活動等を通じ運輸の振興と安全の向上に寄与するとともに、運輸に係る組織的な業務に携わる者の教養及び福利厚生の上を図り、運輸交通の健全な発展と社会福祉の増進に貢献すること
NAAファイアー&セキュリティ株式会社	警備業法に基づく警備業、防災に関する業務の受託及びこれらに付帯又は関連する一切の業務に関すること
財団法人海上保安協会	海上保安業務の改善発展に寄与し、あわせて海上保安業務に関係する者の福祉を増進すること
財団法人河川環境管理財団	河川環境の保全、整備及び総合的な調査研究等並びに河川、ダム等に関する調査・試験・研究に対する助成等を行い、もって国民の生活環境の向上に寄与する
財団法人河川情報センター	河川及びその流域に関する情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国、地方公共団体その他の防災関係機関及び国民社会に提供するとともに、その活用の促進を図る。
関西国際空港株式会社	航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的とするための事業を行うこと
社団法人関東建設弘済会	建設事業の円滑な推進に資し、国土開発の発展に寄与すること
財団法人関東陸運振興財団	関東地区において自動車関係者の利便の増進と自動車関連事業の振興を図ることにより、陸運行政の円滑な遂行に協力すること
社団法人九州建設弘済会	建設事業の円滑な推進を図り、国土開発の発展に寄与すること
社団法人近畿建設協会	建設事業の円滑な推進に資し、国土開発の発展に寄与すること
財団法人空港環境整備協会	公共の用に供する空港における離着陸により生ずる騒音等の障害の軽減等の諸対策に寄与し、周辺住民の生活環境の改善を図り、空港運営に協力するとともに、航空関係公益法人等が行う航空の安全等のための事業の推進に資すること
軽自動車検査協会	軽自動車の安全性を確保し、及び軽自動車による公害の防止その他の環境の保全を図るため軽自動車の検査事務を行い、併せてこれに関連する事務を行うこと
財団法人建設業適正取引推進機構	建設業に係る取引に関する法令の遵守を徹底せしめ、建設業及びこれに関連する業を営むものの資質の向上、建設生産システムの合理化、公正かつ自由な競争秩序の確立を図ること
財団法人建築コスト管理システム研究所	公共建築物のコスト管理のあり方に関して、経済社会の動向や技術の進展に対応した調査研究、開発等を行い、公共建築物のコスト管理システムの近代化を推進すること
財団法人建築保全センター	国、地方公共団体等の建築物等（官公庁施設等）の保全に関する総合的な調査研究及び技術開発を行うことにより、地球環境の保護、官公庁施設等のストックの有効活用等社会的要請に対応した建築物等の適正な保全の方法を確立し、その成果を広く国民に普及すること
財団法人公園緑地管理財団	公園緑地の管理運営に関する総合的な調査研究、技術開発及び公園緑地の利用増進のための知識の普及啓発並びに国営公園等の維持管理業務を行うこと
社団法人公共建築協会	国の機関、地方公共団体又は政府関係機関若しくはこれに準ずる機関の建築物の建築、修繕及び模様替並びにその附属施設の建設に関する諸般の調査、研究等を行うことにより、公共建築物の建築等の事業の合理化と能率化に寄与するとともに、公共建築物の建築等に携わる技術者の技術水準及び地位の向上を図ること
財団法人公共用地補償機構	公共事業の施行に伴う損失補償等の制度に関する調査及び研究並びに損失補償等に関する調査算定及び精度監理を行うとともに、国、地方公共団体、公団等の施行する公共事業の用地の取得等に関する業務への協力等を行うことにより、公共事業の円滑な推進を図ること
財団法人航空機安全運航支援センター	小型機の運航管理業務体制の強化及び飛行場における航空保安業務体制の強化を支援するとともに、当該飛行場の維持・管理機能と安全性の向上を図り、航空機の安全運航に寄与すること
財団法人航空保安協会	空港保安施設の維持管理、空港における警備消防及び有害鳥類防除その他の保安業務並びにこれらに関連する要員の養成訓練等を行うことにより、航空保安の推進に努め、民間航空の発展に寄与すること
財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に従事する者及び同業務に用いる機器、技術に関する総合的かつ科学的な調査研究を行い、その成果を航空保安業務の改善、向上に役立て、航空交通の発展に寄与すること
財団法人航空保安施設信頼性センター	航空保安施設の信頼性の向上に関する調査研究等を行うことにより、航空保安施設の円滑な運用に貢献し、航空交通の安全性の向上に寄与すること
社団法人神戸海難防止研究会	近畿、四国の沿岸及びその付近水域における海難防止に関する事項の調査研究、周知宣伝その他海難防止に関し必要な事業を行い、海上交通の安全に寄与すること
財団法人港湾空港建設技術サービスセンター	港湾、海岸及び空港の建設事業の発注及び施工に係る技術及びシステムに関する調査研究の推進等により、港湾、海岸及び空港の建設事業のより一層円滑な執行を図り、港湾整備及び空港整備の推進と我が国経済の発展に寄与すること
財団法人港湾労働安定協会	港湾運送事業に従事する労働者の職業能力の開発向上、雇用及び生活の安定のために必要な事業を実施することにより、港湾労働者の福祉の増進と港湾運送事業の近代化に資すること

団体名	業務概要
社団法人国際建設技術協会	海外における国土開発に対し協力すること
社団法人四国建設弘済会	建設行政の推進と建設事業の進展に寄与し、国土開発の発展に資すること
財団法人自転車駐車場整備センター	自転車、原動機付自転車及び自動二輪車（以下「自転車等」という。）の利用者の利便の増進及び道路交通の安全と円滑化を図るため、自転車等駐車場の整備に関する事業等を行い、地域社会の健全な発展に寄与すること
独立行政法人自動車事故対策機構	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進すること
社団法人西部海難防止協会	九州及び山口県沿岸水域における海難防止に関する事項の調査研究、周知宣伝その他海難防止に関し必要な事業を行い、海上交通の安全に寄与すること
社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の盗難詐欺等による不正届出及び不正検査申請等の防止対策を確立し、その届出及び検査申請等の業務の健全化を図ることにより国の行う行政に協力し、もってわが国のモータリゼーションの健全な発達に寄与すること
財団法人全国建設研修センター	国土交通省における建設研修の充実に協力すると共に、広く建設技術等の普及向上をはかること
財団法人先端建設技術センター	建設事業（維持修繕及び管理に関するものを含む。）に係る先端的な技術に関する調査研究、開発及び普及を図ることにより、国土基盤整備の推進を図ること
社団法人中国建設弘済会	建設行政の推進と建設事業の進展に寄与し、国土開発の発展に資すること
財団法人駐車場整備推進機構	駐車場の整備に関する調査研究、道路等の公共空間等を活用した駐車場及び住宅地域等における駐車場の整備に対する幅広い支援等を行うことにより、駐車場整備の一層の推進に貢献し、もって道路の安全かつ円滑な交通の確保、都市機能の向上、良好な市街地形成を図ること
社団法人中部建設協会	建設行政の推進と建設事業の進展に寄与すること
社団法人東京湾海難防止協会	東京湾及び付近水域における海難防止に関する事項の調査研究、周知宣伝その他海難防止に関し必要な事業を行い、海上交通の安全に寄与すること
社団法人東北建設協会	建設事業の円滑な推進に資し、国土開発の発展に寄与すること
財団法人道路保全技術センター	道路保全の技術に関する調査研究、開発等に関する事業を行い、効率的かつ合理的な保全技術の向上を図り、もって道路交通の安全と円滑化に貢献し、国民生活の向上に寄与すること
財団法人都市計画協会	都市計画の基本政策を研究し、都市計画に関する知識の普及並びに都市計画及び都市計画事業の発展を図ること
成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等により、航空輸送の利用者の利便の向上を図り、もって航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化に寄与すること
社団法人日本観光協会	観光業に関する中枢機関として、観光旅行の安全の確保、利便の増進及び容易化等のために必要な事業を行うことにより、国民の健全な観光旅行の普及発達を図り、あわせて国際観光の振興を促し、もって国民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に資すること
財団法人日本気象協会	気象、地象、水象等（以下「気象」という。）に関する科学及び技術の進歩に協力するとともに、気象の利用方法の普及並びに指導を行うことにより気象に関する事業の発展を図ること
社団法人日本建設機械化協会	建設事業の機械化を推進し、もって国土開発と経済発展に寄与すること
財団法人日本建設情報総合センター	建設事業の円滑な執行に資する情報システムの調査研究を行い、これを広く普及するとともに、建設情報の提供を行うことにより、建設技術の向上、建設事業の効率化、国土の安全かつ有効利用の促進を図り、国民生活の高度化及び経済の活性化に資すること
社団法人日本港湾協会	港湾政策を究究し、港湾に関する知識を普及徹底せしめ、港湾関係者の連絡懇親を図るとともに、港湾の施設の整備とその管理の改善とを促進し、貿易の進展と経済基盤の強化とに寄与すること
日本小型船舶検査機構	船舶安全法に基づく小型船舶検査事務等、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律に基づく小型船舶用原動機放油量確認等事務及び小型船舶の登録等に関する法律に基づく登録測定事務を行うこと
財団法人日本穀物検定協会	農産物、飼料及び食品等について、その受渡し等に際し、公正適切な検定、食品衛生に関する検査等を行うことにより、流通の円滑と品質の向上を促進し、あわせて生産加工の健全化と流通消費の合理化を図り、国民の消費生活の安定と公共の福祉の増進に寄与すること
財団法人日本水路協会	水路測量、海象観測その他海洋調査に関する技術の進歩発達を図るとともに、海洋調査の成果の有効な活用を図ることにより、航海の安全、海難の防止、海洋環境の保全及び海洋開発の振興に寄与すること
社団法人日本測量協会	測量に関する調査研究を行い、測量技術の普及発達を図り、併せて会員相互の親和と社会的地位の向上を期し、国土の開発、保全並びにその利用に寄与すること
社団法人日本道路協会	国内外の道路の果たす多様な役割を通じて、国民生活に不可欠な道路政策のあり方を研究し、道路に関する知識の普及啓発に努め、道路及び交通の発達を推進すること

団体名	業務概要
財団法人日本道路交通情報センター	道路利用者の安全と利便を図るため、道路及び道路交通に関する情報の収集及び提供、調査、研究、試験等を行い、もって道路交通の安全と円滑化に寄与するとともに、産業の進展に即応した道路網の体系的整備に貢献すること
財団法人日本舶用品検定協会	型式承認に係る船舶用物件の検定又は検査等を行い、もって船舶の堪航性及び海上における人命の安全の確保並びに海洋の汚染等の防止に寄与し、あわせて関連する日本工業規格の製品認証等を実施し、もって工業品の品質の改善等に貢献すること
社団法人北陸建設弘済会	建設事業の円滑な推進を図り、国土の健全な発展に寄与すること
財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発事業を推進するために、民間都市開発事業の計画・実施に対し資金面・情報面・実施手法面等で多様な援助を行うとともに、これに必要な都市開発分野における調査研究を行い、もって国民経済と国土の均衡ある発展に寄与すること

※ 公益法人、独立行政法人、特殊会社及び法令に基づき認可又は指定されている法人並びにこれらの法人から1000万円以上の出資を受けている法人で、国家公務員出身者の役員及び職員の合計が20人を超えるものの概要について、寄附行為、定款又は法人の設立根拠法令に基づき掲載